
一般社団法人北海道まちづくり協議会

平成 29 年度事業計画及び収支計画

平成 29 年 3 月 22 日

一般社団法人北海道まちづくり協議会

1.平成29年度事業計画

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(1) 活動テーマ

『まちの中心のあるべき姿を考える』

人口減少と少子高齢社会の進展に伴い、全国各地で様々な影響が顕在化し始めている。なかでも北海道は、その影響の顕在化が先行する地と捉えられている。

戦後日本の食糧基地およびエネルギー基地の役割を担うため、北海道内では農林水産業や鉱工業の開発が盛んに進められた。地理的条件に見合った産業が核となった地域に人口が集積し、鉄道敷設に伴う活発なヒト・モノの流れが生まれた。道路網の充実に先立って、主に駅を中心としたまちの賑わいが形成されてきた。その後、高度経済成長に伴うモータリゼーションを経て、賑わいの多くは幹線道路沿いへ移った。

地域の歴史とともにある「まちの中心」は、まちの顔であり地域住民の拠り所でもある。現在では、ショッピングモールが古い商店街を再現してノスタルジックな雰囲気を商空間の演出のレパートリーにしたり、インターネット通販の普及により出掛けなくても欲しいものを玄関先で手にする人々も増えていたりしている。人々が集って賑わいが生まれる背景は、確実に大きく変わろうとしている。一方、「まちの中心」に残るヒューマンスケールな空間が見直され、歩いて暮らせるまちづくりを目指す様々な取組みも見られはじめている。日常の買物先や交通手段としての必要によって人々が集まる時代から、食文化や催しなど体験や価値観の共有・発見などソフトの魅力が求められる時代への変化と見ることもできる。いみじくもJR北海道が2016年11月に全路線の半分にあたる路線について、利用者の減少などにより単独での維持が困難であると発表したことは、その検証と捉えられよう。

当協議会では「人口減少時代」をキーワードとして、地域コミュニティ、エリアマネジメント、空き家活用など、おもにソフトの面からまちづくりに貢献する各種の事業を展開してきたところである。その間、立地適正化の方向性や都市再開発法の見直しなど、まちづくりに関係する制度・仕組みに新たな動きが出てきている。ソフトの展開や継続には、効果の最大化に貢献する適切なハードも重要な存在である。これからの時代における「まちの中心」のあるべき姿を、これまでの取組みを踏まえながら、ハードも合わせて考えることが求められる。

ある意味、今も昔もフロンティアであり続けている北海道において、まちづくりを標榜する当協議会の役割は益々重要になってくる。これらのことを踏まえ、平成29年度以降の本協議会の活動テーマを「まちの中心のあるべき姿を考える」として、道内各市町村の様々な課題への対応を支援できるように、活動、取組みを進めていく。

(2) 活動方針

①専門部会活動・実践研究会の展開

- ・各専門部会は、これまでの活動を継続的かつ発展的に展開するとともに、活動テーマに着目した取り組みや実践に伴う情報提供を行うなどテーマ実践の主体として取り組む。また、部会員の増加等、組織体制の強化を図る。
- ・実践研究会は、新規研究会の設置を推進するとともに研究会員の増加等、研究会活動の活性化に努める。
- ・専門部会、実践研究会ともに、活動の成果を明確にするとともに、これを検証し、広く情報発信を行う。

②行政との交流拡大

- ・国、北海道、市町村との技術的な情報交換、人的交流の拡大を図る。
- ・活動テーマに沿った情報交換、情報提供を積極的に行う。

③会員サービスの向上と会員数の増加

- ・会員の満足度向上のため技術的な情報提供等、各種取り組みを行う。
- ・法人会員、個人会員、賛助会員、特別会員の増加に向けて活動する。
- ・U30 トライアル制度を活用し、若手人材の確保に努める。

④財政収支の安定化

- ・会員増加に努め、当協議会における財政基盤の強化を図る。
- ・公益目的事業を支えるため、委託事業など収益事業の確保に努める。
- ・効率的な管理、事業実施に努め、適切な財政運営を行う。

2. 平成29年度収支計画

自 平成29年4月1日～至 平成30年3月31日

□ 収入の部

(単位：円)

科 目			平成28年度	平成29年度	差 額	備 考
大科目	中科目	小科目	①予算額	②予算額	①-②	
入会金収入			40,000	85,000	△ 45,000	
	法人正会員		30,000	75,000	△ 45,000	新入会5社
	個人正会員		10,000	10,000	0	新入会2名
会費収入			1,420,000	1,610,000	△ 190,000	
	法人正会員		1,200,000	1,380,000	△ 180,000	46社
	個人正会員		200,000	210,000	△ 10,000	
		各士法の事務所	45,000	45,000	0	3名
		個人事業主	30,000	40,000	△ 10,000	4名
		上記以外の個人	125,000	125,000	0	25名
	賛助会員		20,000	20,000	0	2団体
事業収入			3,285,000	1,085,000	2,200,000	
	受託支援事業		3,200,000	1,000,000	2,200,000	
	交流研修事業		85,000	85,000	0	
		説明会・講習会 事業収入	85,000	85,000	0	
雑収入			0	0	0	
	受取利息		0	0	0	
	雑収入		0	0	0	
寄付金収入			0	0	0	
	寄付金収入		0	0	0	
当期収入計(A)			4,745,000	2,780,000	1,965,000	
前期繰越収支差額			2,580,000	2,923,000	△ 343,000	
収入合計(B)			7,325,000	5,703,000	1,622,000	

□ 支出の部

(単位：円)

科 目			平成28年度	平成29年度	差 額	備 考
大科目	中科目	小科目	①予算額	②予算額	①-②	
事業費			3,390,000	1,670,000	1,720,000	
	自主支援事業費		339,000	304,000	35,000	
	受託支援事業費		2,610,000	850,000	1,760,000	
		外注費他	2,610,000	850,000	1,760,000	
	交流研修事業費		352,000	401,000	△ 49,000	
		説明会・講習会 事業費	352,000	401,000	△ 49,000	
	情報関連事業費		59,000	105,000	△ 46,000	
	環境取組事業費		30,000	10,000	20,000	
管理費			1,186,000	990,000	196,000	
	会議費		31,000	26,000	5,000	
	事務費		823,000	632,000	191,000	
		旅費交通費	10,000	10,000	0	
		通信費	103,000	103,000	0	
		印刷製本費	0	0	0	
		広報費	419,000	294,000	125,000	
		消耗品費	44,000	44,000	0	
		リース料	0	0	0	
		公租公課	80,000	70,000	10,000	
		交際費	50,000	20,000	30,000	香典
		諸会費	0	0	0	
		什器備品費	0	0	0	
		雑費	117,000	91,000	26,000	税理士報酬他
	事務所費		332,000	332,000	0	
	設備費		0	0	0	
予備費			30,000	100,000	△ 70,000	
当期支出 計 (C)			4,606,000	2,760,000	1,846,000	
次期繰越収支差額 (B - C)			2,719,000	2,943,000	△ 224,000	
支出 合計			7,325,000	5,703,000	1,622,000	

(単位：円)

当期収支 (A - C)	139,000	20,000	119,000	
--------------	---------	--------	---------	--